

議 会 かながわ

令和2年 第3回定例会
(うち10月14日から12月17日まで)

No.169

令和3年(2021年)
1月29日(金) 発行



県議会ホームページ <https://www.pref.kanagawa.jp/gikai/>



神奈川県議会

検索



編集・発行・お問合せ 議会局政策調査課
〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話 (045) 210-1111 (代表) (045) 210-7564 (直通)
FAX (045) 210-8907

緑のハートのマーク は、県議会のマークです。緑は神奈川県を自然を表し、開かれたハートは、県議会の活動で県民の皆さまの心をつなぐたいという、願いがこめられています。

神奈川県議会フェイスブック公式アカウント みなさまのフォローお待ちしております!



正副議長ごあいさつ



しまむら 神奈川県議会議長 嶋村 ただし 副議長 いそもと 桂太郎

令和3年最初の議会かながわの発行に当たり、皆さまのご健勝とご多幸を、心からお祈り申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、最前線で立ち向かわれている医療・福祉従事者の皆さま、大変に厳しい日々を過ごされている県民・県内事業者の皆さまのご協力に、心より感謝いたします。

本県議会は、県執行機関と連携し、感染拡大防止と社会経済活動の両立や、県政の諸課題を解決すべく努めてまいります。

そして、新型コロナウイルス感染症が1日も早く収束し、平穏な生活が取り戻せるよう、県民の皆さまと一丸となり取り組みたいと思います。

神奈川県議会正副議長令和3年新年のごあいさつ動画

新型コロナウイルス感染症への対応などの補正予算等を可決

9月7日に開会した令和2年第3回神奈川県議会定例会は、12月17日に閉会しました。11月25日には、令和元年度決算の認定などの採決が行われました。

最終日の12月17日には、福祉施設における新型コロナウイルス感染症対策実施に対する追加補助や、感染リスクを抱えながら業務を行っている保険薬局の従事者について、9月補正予算で措置した薬剤師に対する慰労金に加え、新たに事務員に対し、県独自に1人当たり3万円の慰労金を支給するなど、早急に対応する必要がある事業を行うための11月補正予算を可決しました。

このほか、神奈川県議会基本条例の一部を改正する条例などを可決しました。

主な補正予算の内容

事業概要	予算額
福祉施設におけるマスクや消毒液の購入等 (福祉施設における感染症対策の実施に対する補助の追加措置)	41億7,155万円
薬局事務員慰労事業費 (感染リスクを抱えながら、業務を行っている保険薬局の薬剤師に対する慰労金に加え、新たに事務員に対する慰労金を支給)	6億7,400万円
「地元かながわ再発見」推進事業費 (県民限定の県内旅行割引への追加措置)	10億3,345万円
生活福祉資金貸付事業費補助 (生活困窮者の増加に対応するため、生活福祉資金の特例貸付を行う県社会福祉協議会に対する貸付原資等の補助の追加措置)	230億円
県立学校空調設備整備費 (空調設備未設置教室で授業を行う際の熱中症リスク軽減のため、県立高校(特別教室)の空調設備工事の一部を前倒して実施)	12億3,568万円

可決した 主な条例案 の概要

● 神奈川県議会基本条例(改正)

大規模な災害その他の緊急事態への県議会としての対応を規定する議員提出条例案を、全会一致で可決し、改正しました。

● 神奈川県行政機関設置条例(改正)

大規模化した児童相談所の適正規模化や、迅速かつ的確に事案に対応できる体制の確保を目的として、中央児童相談所と厚木児童相談所の所管区域を見直し、新たに大和綾瀬地域児童相談所を設置するための条例案を審議し、所要の改正を行いました。

神奈川県議会基本条例改正の概要



条例案を提出した議会改革検討会議の委員10名を代表し、提案理由を説明する同会議座長のしきだ博昭議員(12月17日の本会議にて)

大規模な災害その他の緊急事態への県議会としての対応を議会基本条例に規定しました

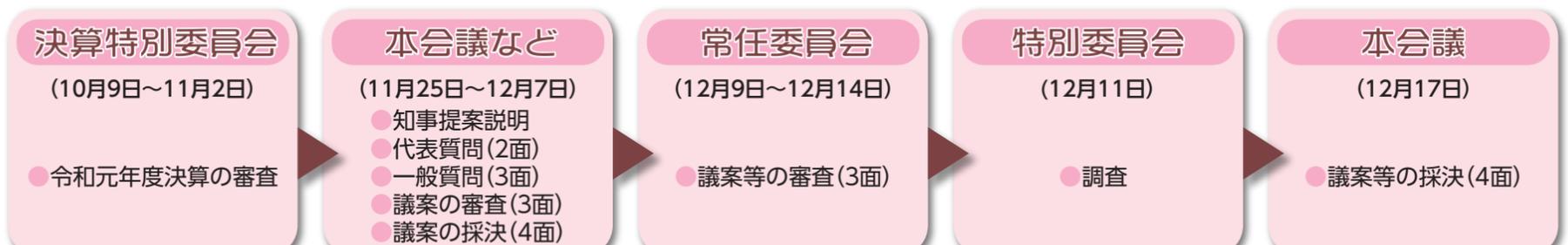
県議会では、昨今の台風や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の発生状況を踏まえ、議会改革検討会議で「議会基本条例の見直し等」について、7月10日から12月4日まで、8回にわたり検討を重ねました。そして、大規模災害その他の緊急事態*が発生した場合においても、二元代表制の一翼を担う議会が、その機能を喪失させないよう、緊急事態発生時における県議会の基本的な対応について新たに規定するため、議会基本条例を改正しました。

新たに規定した項目

- 県議会として、状況の把握などの調査活動を行うこと
- 県議会としての役割(議決による県の意思決定、国等への意見表明など)を踏まえた必要な対応に努めること
- これらの調査活動や対応が迅速かつ的確に行えるよう、業務継続計画(BCP)の策定など県議会として必要な体制の整備などの措置を講ずること

* 県民の生命・身体・財産に直接かつ重大な被害・影響を及ぼすまたは及ぼすおそれがある緊急の事態をいう。

第3回定例会 主な活動 (うち10月14日から12月17日まで) ただし、決算特別委員会は10月9日開催分も含む



代表質問

11月30日(月)・12月1日(火)・2日(水)

会派名・選挙区は、質問時点のものです。質問順は、左上から下に続きます。

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、2月上旬発行予定の神奈川県議会会議録をご覧ください。



はら そうすけ
原 聡祐

自民党
横浜市中区

DX^{*1}の推進

問 コロナ禍で社会全体のデジタル化が求められている中、どんな考え方で県庁の新たなDX体制を整備したのか、また、どうデジタル・エクスペリエンス^{*2}を推進するのか、知事の見解を伺う。

答 県庁全体のデジタル基盤を整備し、行政手続きのオンライン化や内部事務のデジタル化を進めるため、デジタル戦略本部を設置した。また、デジタル・エクスペリエンスの推進チームを立ち上げ、取り組みを進めていく。

水道事業の広域連携

問 人口減少社会の到来による料金収入の減など、水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、水道事業の広域連携に向け今後どう取り組んでいくのか、知事の見解を伺う。

答 それぞれの水道事業者の取り組みだけでは限界があるため、県がけん引して、持続可能な「かながわ水道」を次世代につなぐことが重要であり、来年度早々、県内全水道事業者が参画する会議体を設置し、令和4年度までに、神奈川県水道広域化推進プランを策定する。

ギャンブル等依存症対策

問 県が策定するギャンブル等依存症対策推進計画の基本的な考え方と今後の取り組みについて、知事の見解を伺う。

答 計画では、「依存症の発症、進行及び再発の防止と回復に向けた切れ目のない支援の充実を図り、県民が健康で安心して暮らすことのできる社会の実現」を基本的な考え方とし、若年層や依存背景となるストレス等への対策を位置付ける。また、民間支援施設や医療機関等を対象に実施している社会資源調査の結果を踏まえ、支援の在り方の検討、連携体制構築を進めていく。

このほか

観光振興の取り組み、新型コロナウイルス感染症への対応、神奈川県水防対策の取り組み、犬猫の多頭飼育対策などについて質問しました。



そがべ くみこ
曾我部 久美子

かながわ県民・民主フォーラム
横浜市戸塚区

新型コロナウイルス感染症陽性患者の宿泊療養施設

問 新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設の確保と、宿泊施設や自宅での療養者の支援について、知事に伺う。

答 宿泊療養施設の需要の高まりを想定し、感染者の受入れを行っていない1施設を12月中旬から稼働させる。また、自宅や宿泊療養施設で、患者が不便なく、安心して療養生活を送れるよう

支援に努め、しっかりと取り組んでいく。

不払い養育費の支援

問 不払い養育費の確保のため、相手方の財産の調査が可能となる新たな制度をどう周知するのか、知事に所見を伺う。

答 母子家庭等就業・自立支援センターにおける、ひとり親への不払い養育費の解決に必要なアドバイスや、ひとり親家庭の生活全般の相談を行う自立支援員への研修のほか、離婚届を受理する市町村窓口で効果的な周知方法検討のためのアンケート調査を行う。

このほか

新型コロナウイルス感染症の法的措置、5G整備を踏まえた産業振興、介護職職防止、警察職員メンタルヘルス対策などについて質問しました。



あかの たかし
赤野 たかし

立憲民主党・民権クラブ
横浜市青葉区

新型コロナウイルス感染症の現状認識と県の役割

問 新型コロナウイルス感染状況の知事の現状認識を伺う。また、今後の見通しを踏まえ、県の役割を明確にして対応にあたるべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答 新型コロナの感染拡大が長期化する中、医療機関の病床ひっ迫が深刻化し、危機的な状況に近づきつつあると認識している。医療崩壊を防ぐための体制整備や感染防止策を進めるため、県の役割も踏まえ、法改正や財源措置等、国に必要な対応を引き続き求めていく。

神奈川県まなびや基金^{*3}について

問 各学校の特色を打ち出した提案を募り、その事業への寄附を募集する新たな仕組みについて、進捗状況と今後のスケジュールを教育長に伺う。

答 現在、細部を詰めており、今後、各学校長に説明、周知し、各学校から事業プランを募集する。学校における新型コロナウイルス感染症への対応等も考慮し、3か月程度の募集期間を設定し、事業プランが調った学校から順次、寄附の募集を行える仕組みとする。

二重行政と特別自治市^{*4}

問 県内3指定都市との二重行政に関する認識と、特別自治市を目指すことは指定都市自らが判断することとした理由、さらに、特別自治市を容認する考えなのか、知事に伺う。

答 指定都市から指摘があれば、住民目線に立ち解決を図っており、二重行政が生じていると考えていない。基礎自治体のあるべき姿は、自治体自らが検討するものであると考える。一方、特別自治市構想では、広域自治体の役割や機能が低下することで、他の自治体や住民への影響等も懸念されるため、慎重な議論が必要である。

このほか

コロナ禍の給付金詐欺対策、横浜市のカジノを含むIR^{*5}誘致、指定管理業務を請け負う事業者の「見える化」などについて質問しました。



さと 知一
さとう 知一

県政会
厚木市

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

問 全国知事会調査での新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の本県不足額はいくらか。また、追加配分を求めるところがある場合の使途を知事に伺う。

答 約207億円不足と回答した。今後は中小企業への融資の信用保証料補助、医療機関への融資、教育ローンの利子補給等、基金に積み立て、後年度

負担に充当する。

厚木児童相談所等の相談体制

問 児童相談所の相談体制に、LINE^{*7}などを活用したオンライン相談充実を図るべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 学校でSNS^{*8}相談窓口の周知カードを配布し、民間企業のホームページなどにも掲載していただく。相談機能強化の検討やプロジェクトチームでAIを活用した相談対応も研究していく。

このほか

火災予防情報提供のSNS活用、冬場の飲食店の換気・加湿、GIGAスクール構想^{*9}推進、県立福祉施設の指定管理者選定について質問しました。



おおやま ななこ
大山 奈々子

共産党
横浜市港北区

ともに生きる観点に立った県立高校跡地の活用

問 現状の県立高校跡地の、特別支援学校分教室解消のための転用、県立高校の少人数学級実現の整備促進のための活用等、目標と計画をもって検討すべきと考えるが、教育長に見解を伺う。

答 特別支援学校分教室は、成果と課題を検証し、教育環境の整備等を進め

たい。高校跡地の少人数学級実現への活用は今後国の議論を適宜把握する。

不透明な県有地売却問題

問 横浜市内の不透明な県有地の売却の説明と謝罪を行うとともに、第三者委員会で原因究明と再発防止を図り、県民に明らかにすべきと考えるが、知事に見解を伺う。

答 売却手続きは適正に行われており、第三者委員会の検証は考えていない。

このほか

核兵器廃絶の促進、米軍基地問題への主体的取り組み、ジェンダーに配慮した避難所、国民健康保険料の引き下げなどについて質問しました。



かめい たかつぐ
亀井 たかつぐ

公明党
横須賀市

中学校夜間学級の設置

問 相模原市の「夜間中学」の設置に向けて、広域的な仕組みづくりや県立高校施設の活用を含め、どう進めるのか、教育長の見解を伺う。

答 「夜間中学」開設に向けて、教員配置や費用負担など、検討・調整を進める。また、県立神奈川総合産業高校の施設の一部を相模原市立の「夜間中学」として活用できるよう検討していく。

公立小・中学校のいじめ防止

問 いじめの未然防止のために、いじめの傍観者に焦点をあてた「KiVa」プログラムがあるが、公立小・中学校における傍観者に焦点を当てたいじめ防止の取り組みについて、教育長の見解を伺う。

答 傍観者にならないために、児童・生徒が話し合う取組例をまとめた教員用リーフレットを作成し、全県指導主事会議等での周知や、教員の研修等で活用し、いじめ防止に一層取り組んでいく。

このほか

A1^{*6}を使った防災対策、県立病院の災害対策、県の人権施策の方針、製造業の活性化、県内農水産業の振興などについて質問しました。



ふじしろ ゆうや
藤代 ゆうや

自民党
大和市

かながわ高齢者保健福祉計画の改定

問 神奈川県らしい計画とすべく、コロナ禍での現状や「ケアラー^{*10}」等新たな課題を盛り込みながら、具体的に施策をどう充実・強化するのか、知事の見解を伺う。

答 負担軽減など初の「ケアラー」対策の明確化、感染症や災害に備えた平時からの連携体制の構築、ロボットやICT^{*11}等デジタル化での介護現場の革新等、新たな課題に取り組むことを位置付ける。

次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画改定

問 介護に関わる女性県職員が仕事を続ける環境を整えるため、事業主としてどう取り組むのか、知事の見解を伺う。

答 職員行動計画の改定にあたり、子育て支援と並ぶ大きな柱として、「介護と仕事の両立」を位置付ける。介護に取り組む職員に対する人事異動上の配慮、休暇制度の周知や積極的な活用、上司や同僚の理解促進、テレワークの定着などの働き方改革の促進等、効果的な支援内容を盛り込み、すべての職員が長く活躍できる県庁を目指す。

このほか

犯罪抑止対策に係る県の取り組み、かかりつけ医の普及、コロナ禍における「車中避難」の在り方などについて質問しました。



*新型コロナウイルス感染症対策として演壇に設置したアクリル板が、写真に写り込んでいます。

一般質問

12月4日(金)・7日(月)

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、2月上旬発行予定の神奈川県議会会議録をご覧ください。

会派名・選挙区は、質問時点のものです。質問順は、左上から下に続きます。

ながた まりな 自民党 鎌倉市
永田 磨梨奈
市町村と連携した移住・定住の促進について

問 本県への移住・定住の促進に向け、県は、市町村とどのように連携し、取り組んでいくのか、知事に伺う。

答 市町村向けの研修会を開催し、移住を支援する人材や団体との連携の有効性を共有し、移住希望者目線に立った応対方法等の助言を行うなど積極的に支援する。さらに、県主催の移住相談やセミナーで、市町村と移住支援団体から地域の生の魅力を伝え、SNS^{※8}等で広く発信する。

このほか 性的虐待にあった子どもへの支援、コロナ禍の妊産婦支援、津久井やまゆり園の「鎮魂のモニュメント」整備などについて質問しました。

たかはし えいいちろう 自民党 横浜市保土ヶ谷区
高橋 栄一郎
トリアージ^{※12}について

問 現状の法整備下では、トリアージについての判断の是非や主体に関する免責や保護規定がないため、医療従事者が安心できる体制の整備が必要と考えるが、知事に伺う。

答 国や県等が行う災害派遣医療研修や医療機関での自主訓練等により、適切なトリアージ運用への取り組みを進める。また、トリアージを行う医療従事者の法的保護制度は必要であり、体制整備に向けて国に働きかける。

このほか 児童生徒等の生活圏の小児科医への情報提供、食育推進への栄養教諭の役割、農福連携の推進などについて質問しました。

ささき 立憲民主党・民権クラブ 小田原市
佐々木 ナオミ
小田原市を流れる森戸川の整備と災害復旧工事

問 森戸川の災害復旧工事の取り組み状況と、今後の河川整備にどう取り組むのか、県土整備局長に伺う。

答 護岸の災害復旧工事は、河川内の護岸のブロック積み等の工事が概ね完了し、令和3年2月末の完成を目指す。今後は天神橋上流区間の川幅を18mに広げるため、護岸の老朽化などの状況を踏まえ、用地がまとまって確保できた箇所から工事を始めるなど、整備の工夫をする。

このほか 小田原市立病院と県立足柄上病院の連携と協力、ひきこもり支援、里親制度の普及啓発、放牧養豚などについて質問しました。

いちかわ こ 立憲民主党・民権クラブ 川崎市幸区
市川 よし子
新型コロナウイルス感染症対応病床の確保

問 新型コロナが感染拡大し続けた場合、感染者向けの病床1,939床を速やかに確保できるのか、また、臨時医療施設の更なる開設も考慮すべきだが、知事に伺う。

答 通常医療の制限を伴い、すぐに対応は難しい。重症度等を勘案した基準を設け、入院の必要性を判断することで実質的に病床を確保する。臨時医療施設は整備した5棟のうち3棟しか使用しておらず、新設は必要ないと考える。

このほか SNS上の誹謗中傷に対する取り組み、県立高校のオンライン配信授業、川崎合同庁舎跡地の活用などについて質問しました。

すすき 公明党 横浜市鶴見区
鈴木 ひでし
すべての申請届け出手続きへのキャッシュレス決済導入

問 すべての県への申請届け出に伴う手数料支払いにキャッシュレス決済を導入すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 行政手続きの全面オンライン化に合わせて、まず、クレジットカードで手数料や使用料が納付できるよう今年度中の稼働を目指す。さらにスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済についても順次拡大していき、県民の利便性の向上を図っていく。

このほか 認知症の方本人による発信の支援、被害予測に基づく避難対策、ロボット実装に向けた取り組みなどについて質問しました。

しんぼり ふみあき 自民党 横浜市南区
新堀 史明
脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー利用拡大

問 脱炭素社会実現に向け、県有施設での再生エネルギーの率先利用や家庭での利用促進に今後どう取り組むのか、知事に伺う。

答 県有施設で再生エネルギー100%の電力を利用する取り組みを、来年度まず環境科学センターで実施し、他施設にも順次拡大していく。また、市町村や企業等への働きかけや、家庭向けの再生エネルギー電力を共同購入する取り組み、通称「みい電」を広報紙等で周知し、再生エネ切替を促す。

このほか 子どもの手話習得支援、県立高校入学者選抜での感染症対策、感染防止対策取組書^{※13}の更なる普及などについて質問しました。

さとう けいすけ かながわ県民・民主フォーラム 愛川町・清川村
佐藤 圭介
かながわ水源環境保全・再生施策の取り組み

問 これまでの取り組みの成果や課題、次の第4期実行5か年計画での取り組みについて、知事に所見を伺う。

答 これまで間伐と併せて、シカ対策を強化したことで、下草が回復し、土壌流出を抑えられた。一方、課題は、継続した整備と自然災害への対策の強化である。第4期計画は、広くご意見をいただきながら策定し、神奈川の豊かな水源環境を次の世代に引き継いでいけるよう取り組む。

このほか 県道70号の災害復旧、社会教育施設等での感染症の歴史等の周知、宮ヶ瀬湖周辺地域の振興などについて質問しました。

かわもと まなぶ 自民党 川崎市中原区
川本 学
森林環境譲与税の使途公表

問 今後、県及び県内市町村は昨年度の森林環境譲与税の使途を初めて公表するが、どう公表するのか、知事に伺う。

答 ホームページでの公表は、地図上に市町村の取り組みを画像で見える化するなど、掲載方法を工夫する。また、CO₂排出削減効果を身近な例で説明する。さらに、平成19年度から導入した水源環境保全税を効果的に組み合わせ、森林環境保全に活用していることも周知していく。

このほか 就職氷河期世代支援、薬物乱用防止対策、災害拠点病院の在り方、子どもたちのスポーツ活動推進などについて質問しました。

用語解説

※1 DX

Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用した抜本的な変革により、生活様式を向上させるという考えのこと。

※2 デジタル・エクスペリエンス

デジタル体験のことで、県では神奈川県らしいデジタル・エクスペリエンスを「デジタルを活用して、人々に温かさや優しさを伝えられるサービスの体験・体感」として推進している。

※3 神奈川県まなびや基金

県立学校などの施設その他の教育環境の整備を安定的に推進するために平成21年に県が設置した基金のこと。

※4 特別自治市

大都市の市域における、広域自治体・基礎自治体という従来の二層制の自治構造を廃止し、現行制度で国や道府県の事務とされているものも含め、基本的に地方が行うべき事務の全てを大都市が一元的に担う制度のこと。

※5 IR

Integrated Resort(統合型リゾート)の略。大型ホテルや商業施設、会議場などが一体となった施設を指し、その一部にカジノも含まれる。

※6 AI

Artificial Intelligence(人工知能)の略。

※7 LINE

LINE(株)が提供する主にスマートフォン向けコミュニケーション用アプリのこと。

※8 SNS

登録された利用者同士が交流できる、インターネット上の会員制サービスのこと。

※9 GIGAスクール構想

「GIGA」はGlobal and Innovation Gateway for Allの略。義務教育段階における1人1端末とクラウド活用、それらに必要な高速通信ネットワーク環境の実現を目指す国の構想。

※10 ケアラー

介護・看護等、ケアの必要な家族や近親者に対して、無償で援助を行っている人のこと。

※11 ICT

Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。

※12 トリアージ

災害時など、傷病者に優先順位をつけて治療にあたること。

※13 感染防止対策取組書

店舗・施設等において、業種ごとに定められた感染対策のガイドラインに沿った対策を取っていることを一覧で示したもの。店内・施設内に掲示し、来訪された方に、事業者が行っている感染対策を、県内で統一されたフォーマットで分かりやすく示すことができる。

※14 SDGs

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。国連サミットで採択された包括的な17の目標のこと。

常任委員会で質疑された主な項目

総務政策 常任委員会

横浜IR^{※5}の「実施方針(案)」、SDGs^{※14}の推進、横浜市内の県有地の売却、未病コンセプトの普及などについて質疑を行いました。

防災警察 常任委員会

津波災害警戒区域の指定に向けた取り組み、第11次神奈川県交通安全計画、コロナ禍における消費生活相談、イベントの開催制限などについて質疑を行いました。

国際文化観光・スポーツ 常任委員会

「地元かながわ再発見」推進事業、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、スポーツ選手のセカンドキャリア形成、かながわ国際施策推進指針などについて質疑を行いました。

環境農政 常任委員会

水源環境の保全・再生、間伐材の搬出促進、漁業法の改正、かながわプラごみゼロ宣言などについて質疑を行いました。

厚生 常任委員会

新型コロナウイルス感染症に係る入院基準の見直し・臨時医療施設、医師等確保対策、県の宿泊療養施設における入所者の死亡などについて質疑を行いました。

産業労働 常任委員会

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第3弾)、経済の見通し、雇用情勢、外国人労働者の労働条件などについて質疑を行いました。

建設・企業 常任委員会

村岡新駅(仮称)、相模湾沿岸海岸侵食対策計画、セーフティネット住宅、水素エネルギーの活用などについて質疑を行いました。

文教 常任委員会

学校における新型コロナウイルス感染症対策、公立小中学校における問題行動、不祥事防止、和解(県立高等学校における部活動中の生徒の負傷等に伴う損害賠償請求事件)、などについて質疑を行いました。



議案と各会派の賛否

(会派名: 左から 自民党、立憲民主党・民権クラブ、公明党、かながわ県民・民主フォーラム、県政会、共産党、わが町、大志会、神奈川ネット)

○は賛成 ×は反対

議案の分類	議案名	審議結果	自民	立憲	公明	県政	共産	わが町	大志	神奈
令和2年度補正予算(5件)	一般会計補正予算(第8号)									
	水源環境保全・再生事業会計補正予算(第1号)									
	水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	公営企業資金等運用事業会計補正予算(第1号)									
	酒匂川総合開発事業会計補正予算(第1号)									
条例の一部改正(23件)	神奈川県議会基本条例									
	地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例									
	神奈川県固定資産評価審議会条例									
	事務処理の特例に関する条例									
	神奈川県統計調査条例									
	神奈川県行政機関設置条例									
	収入証紙に関する条例									
	神奈川県手数料条例									
	行政財産の用途又は目的を妨げない限度における使用に係る使用料に関する条例									
	神奈川県漁港管理条例									
	神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例									
	食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	神奈川県食の安全・安心の確保推進条例									
	神奈川県法定外公共用財産使用料徴収条例									
	神奈川県都市公園条例									
	神奈川県道路占用料徴収条例									
	神奈川県流水占用料等徴収条例									
	港湾の設置及び管理等に関する条例									
	神奈川県海岸占用料等徴収条例									
	神奈川県砂防指定地の管理に関する条例									
	知事及び副知事の給与等に関する条例等									
	県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例									
	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例等	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
契約(1件)	特定事業契約の変更(衛生研究所特定事業契約)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
その他(6件)	指定管理者の指定の変更(湘南港)									
	指定管理者の指定の変更(葉山港)									
	和解(リース期間満了に伴い県が富士通リース株式会社に返却したハードディスク18本の盗難事件に起因する損害賠償請求)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	和解(県立高等学校における部活動中の生徒の負傷等に伴う損害賠償請求事件)									
	当せん金付証券の発売									
地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所定款の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
人事(1件)	収用委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	
令和元年度決算(2件)	公営企業決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	
	一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算									

令和3年第1回定例会 会議等の予定

会期: 2月10日から3月25日まで(44日間)

2月10日(水)	議会運営委員会、本会議(知事提案説明)、議案説明会
12日(金)	議案説明会
16日(火)	本会議(代表質問)
17日(水)	本会議(代表質問)
18日(木)	本会議(代表質問)
22日(月)	本会議(一般質問)
24日(水)	本会議(一般質問)
25日(木)	議会運営委員会、本会議(一般質問、付託)
3月1日(月)	常任委員会(総務政策、防災警察、国際文化観光・スポーツ、環境農政)
2日(火)	常任委員会(厚生、産業労働、建設・企業、文教)
3日(水)	常任委員会(総務政策、防災警察、国際文化観光・スポーツ、環境農政)
4日(木)	常任委員会(厚生、産業労働、建設・企業、文教)
5日(金)	常任委員会(総務政策、防災警察、国際文化観光・スポーツ、環境農政)
8日(月)	常任委員会(厚生、産業労働、建設・企業、文教)
10日(水)	特別委員会
12日(金)	予算委員会
15日(月)	予算委員会
16日(火)	予算委員会
17日(水)	予算委員会
19日(金)	常任委員会(全委員会)
23日(火)	議会運営委員会、本会議(採決)
24日(水)	議会運営委員会
25日(木)	議会運営委員会、本会議(採決)

* 議会の日程は、変更される場合があります。
* 最新の日程は、県議会ホームページでご覧いただくか、議会局までお問い合わせください。

可決された意見書等

可決された意見書【7件】

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る地方財政措置拡充に関する意見書
- 税関における人員確保等を求める意見書
- 犯罪被害者等支援の充実を求める意見書
- 預託法等の改正及び執行強化を求める意見書
- 林野関係予算の確保を求める意見書
- 不妊治療等への支援拡大を求める意見書
- 中小企業支援策の更なる拡充を求める意見書

採択された請願【2件】

- 議会承認案件の工事の軽易な変更についての請願
- 悪質商法による消費者被害をなくすために、預託法の改正及び執行強化、並びに特定商取引法の改正、同法指針の改正及び執行強化を求める請願

可決された意見書等の全文は
県議会ホームページに掲載しております。
<https://www.pref.kanagawa.jp/gikai/p80118.html>



傍聴のご案内

傍聴の受付の際に、お名前やご住所をご記入いただけます。車いすをご利用の方も傍聴していただけます。

本会議

開会 通常 午後1時(午前10時30分の場合あり)
席数 210席 車いす用スペース3席
受付 県庁新庁舎8階 本会議開会30分前から
※団体で傍聴される場合は、あらかじめご連絡ください。

託児サービス

子育て中の方が安心して傍聴いただけるよう、託児サービスを行っています(無料)。

小学校就学前までのお子様を対象で、定員は5名程度(先着順)です。利用をご希望の方は、傍聴日の7日前までにお申し込みください。

手話通訳

代表質問日に手話通訳映像がご覧いただけます。

代表質問日以外に手話通訳等をご希望の方は、傍聴日の14日前までにご連絡ください。

お問合せ

政策調査課広報・調整グループ
電話: (045)210-7564 / FAX: (045)210-8907

常任委員会・特別委員会・予算委員会

開会 通常 午前10時30分
定員 常任委員会・特別委員会は各16人(開会30分前に定員超過の場合は抽選)
予算委員会は90人

受付

県庁新庁舎5階 議会局
● 常任委員会・特別委員会は開会当日午前8時30分から
● 予算委員会は予算委員会が開催される定例会の開会日から(令和3年第1回定例会では2月10日から)(空席がある場合は、開会当日本庁舎4階でも受付)

お問合せ

常任委員会・特別委員会
議事課委員会グループ 電話: (045)210-7546
予算委員会
議事課議事グループ 電話: (045)210-7544

県議会を傍聴される方へのお願い

県議会では、新型コロナウイルス感染症の予防・防止のため、本会議・委員会等の傍聴については、マスクの着用、手指消毒の実施、体温測定及び間隔を空けての着席のご協力をお願いしています。

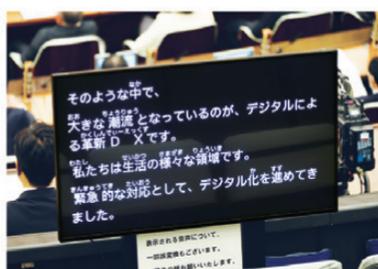


新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にご協力ください

本会議における音声文字化サービスの試行開始

障がいなどにより音声聞き取りにくい傍聴者の利便性向上のため、発言をリアルタイムで文字情報化し、傍聴席のディスプレイに表示する試行運用を開始しました。

(車いす用の傍聴スペースからは見えにくいいため、タブレット端末を貸与します。)



リアルタイムに文字情報を表示する傍聴席設置のディスプレイ

ご意見・ご感想はこちら

議会かながわ・議会広報全般についてのご意見・ご感想を、お寄せください。 ■政策調査課広報・調整グループ 電話: (045)210-7564 / FAX: (045)210-8907

